

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月9日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社パスポート

【英訳名】 PASSPORT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 純

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 奥村 純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 奥村 純一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 累計期間	第46期 第1四半期 累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	3,407,774	3,285,318	13,525,615
経常利益 (千円)	148,054	35,572	394,723
四半期(当期)純利益 (千円)	73,873	13,529	196,037
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	369,266	369,266	369,266
発行済株式総数 (株)	5,270,000	5,270,000	5,270,000
純資産額 (千円)	1,696,723	1,786,009	1,821,276
総資産額 (千円)	6,610,798	6,937,668	6,272,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.63	2.68	38.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	25.7	25.7	29.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後に実施された新たな経済・金融政策が進む中、米国の景気回復基調と相まって、円安や株価の上昇など経済回復への期待感が高まりつつあるものの、雇用や所得環境の改善の遅れ、急激な円安による輸入価格の高騰など、先行きの不透明感は払拭できず、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社は中期経営計画「P'ECE」の最終年度として、次につながる成長力回復に向けて、新しい出店戦略と品揃え拡充に取り組んでまいりました。当第1四半期累計期間の新規出店は、直営店は「Passport」ブランドで3店舗出店し2店舗を閉鎖しました。

また「bao-bab.fleur」ブランドで1店舗、「Fam Mom Cookin'」ブランドで1店舗、新しい出店戦略の一環として新ブランドの「Ca Yee」と「Passport」ブランドの複合店を1店舗出店しました。一方で「fleur by Passport」ブランドで1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末での直営店の店舗数は164店舗となりました。

フランチャイズ店は、出退店がなかったため19店舗となっております。尚、直営店で4店舗の改装を実施し、新たな取組みとして、店頭ファサードの変更を2店舗実施しており、今後の「Passport」ブランドの改装には、カラフルでカジュアルな新しいファサードを積極的に取り入れて参ります。

売上高につきましては、前期導入した新情報システム等を活用し、よりカワイイ・より楽しい商品や品揃えの拡充に取り組んでおりますが、個人消費の低迷や円安による売上原価率の急上昇、新たなヒット商品の開発の遅れ等により、前年同四半期に比べ直営既存店売上高が減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、継続して全社を挙げて経費削減に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,285百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は69百万円（前年同四半期比58.3%減）、経常利益は35百万円（前年同四半期比76.0%減）、四半期純利益は13百万円（前年同四半期比81.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて665百万円増加し、6,937百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて638百万円増加し、3,903百万円となりました。これは、主に現金及び預金が227百万円、受取手形及び売掛金が118百万円、商品が314百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて26百万円増加し、3,033百万円となりました。これは、主に敷金及び保証金が15百万円減少したものの、有形固定資産が50百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて700百万円増加し、5,151百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて373百万円増加し、3,216百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が328百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて327百万円増加し、1,935百万円となりました。これは、主に社債が315百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ35百万円減少し1,786百万円となりました。これは、主に四半期純利益を13百万円計上したものの、配当による減少が50百万円あったため、利益剰余金が36百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,270,000	5,270,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,270,000	5,270,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月31日		5,270,000		369,266		292,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 218,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,049,600	50,496	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	5,270,000	-	-
総株主の議決権	-	50,496	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社パスポート	東京都品川区西五反田 7 - 22 - 17	218,900	-	218,900	4.15
計	-	218,900	-	218,900	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,091	1,071,834
受取手形及び売掛金	509,075	627,291
商品	1,689,191	2,003,702
未着商品	23,973	13,721
その他	198,633	187,258
流動資産合計	3,264,966	3,903,807
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	539,772	591,541
工具、器具及び備品(純額)	255,834	260,200
その他	21,515	16,162
有形固定資産合計	817,122	867,904
無形固定資産	240,656	225,553
投資その他の資産		
破産更生債権等	14,315	14,315
敷金及び保証金	1,756,898	1,741,679
その他	191,804	197,931
貸倒引当金	13,523	13,523
投資その他の資産合計	1,949,495	1,940,402
固定資産合計	3,007,273	3,033,860
資産合計	6,272,240	6,937,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,016	1,975,789
1年内償還予定の社債	350,000	370,000
短期借入金	65,100	130,000
1年内返済予定の長期借入金	110,800	101,600
リース債務	82,911	83,247
未払法人税等	122,388	31,562
賞与引当金	63,100	84,350
その他	401,102	439,521
流動負債合計	2,842,419	3,216,071
固定負債		
社債	805,000	1,120,000
長期借入金	112,800	93,150
リース債務	213,986	193,048
退職給付引当金	235,606	243,144
資産除去債務	167,060	171,982
その他	74,091	114,262
固定負債合計	1,608,544	1,935,587
負債合計	4,450,964	5,151,658

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金	292,300	292,300
利益剰余金	1,215,639	1,178,659
自己株式	60,552	60,552
株主資本合計	1,816,653	1,779,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,622	6,336
評価・換算差額等合計	4,622	6,336
純資産合計	1,821,276	1,786,009
負債純資産合計	6,272,240	6,937,668

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	3,407,774	3,285,318
売上原価	1,608,510	1,590,178
売上総利益	1,799,263	1,695,139
販売費及び一般管理費	1,633,162	1,625,891
営業利益	166,100	69,248
営業外収益		
受取利息	139	115
受取配当金	80	96
破損商品等弁償金	1,862	242
保険配当金	-	134
雑収入	243	468
営業外収益合計	2,326	1,056
営業外費用		
支払利息	6,631	6,827
社債発行費	6,147	11,128
支払手数料	5,722	6,265
為替差損	1,411	9,920
雑損失	459	590
営業外費用合計	20,372	34,732
経常利益	148,054	35,572
税引前四半期純利益	148,054	35,572
法人税、住民税及び事業税	84,300	26,200
法人税等調整額	10,119	4,157
法人税等合計	74,180	22,042
四半期純利益	73,873	13,529

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	65,905千円	73,037千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	50,510	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	50,510	10	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円63銭	2円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,873	13,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,873	13,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月5日

株式会社パスポート
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスポートの平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。